

事業コード	04010106	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略
事業名	F I Tに対応したキラーコンテンツ整備事業	施策コード	01	施策名	地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化
		指標コード	01	施策目標(指標)名	国内外からの観光客に選ばれる誘客コンテンツづくりの推進
部局名	観光文化スポー	課室名	観光振興課	班名	誘客推進班
				(tel) 2265	担当課長名 笠井 潤
					担当者名 佐々木 直

<b>評 価 対 象 事 業 の 内 容</b>		事業年度	平成28年度 ~ 令和9年度
<p>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>国では平成28年を「東北観光復興元年」と位置付け、東北観光復興対策交付金等を活用して2020年までに東北の外国人宿泊者数を約3倍の150万人泊に押し上げることを目指している。平成28年における本県の訪日外国人宿泊者数は、対前年比で125.1%と東北全体の123.3%を上回るものの、宿泊者数は東北最下位である。このような状況を踏まえ、台湾や香港等を中心に増加傾向にあるF I T(外国人個人旅行者)の誘客促進を図るため、本県のキラーコンテンツを整備し、情報発信を強化する必要がある。</p>	<p>3. 事業目的 (どういった状態にしたいのか)</p> <p>本県ならではのキラーコンテンツを整備するとともに、時期を逸せず情報を発信することで、更なる認知度向上や誘客の促進につなげる。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業</p>		
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>台湾や香港等を中心にF I Tが増加傾向であるものの、全国と比較すると誘客が進んでいない。</p>	<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>①事業の実施主体 県</p> <p>②事業の対象者・団体 一般消費者等</p> <p>③達成のための手段</p> <p>各市場のニーズを踏まえ、秋田犬や里山サイクリング、スノーリゾート等の情報を発信するとともに、受入態勢を整備する。</p>		
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: H31 年 03 月)</p> <p>②ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した</p> <p>③ニーズの把握の方法</p> <p>□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット</p> <p>□ その他の手法 (具体的に )</p> <p>④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>秋田の観光創生推進会議の総会や運営幹事会において、増加傾向の訪日外国人旅行者を見据えた取組を希望している事業者が多い。</p>	<p>5. 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止</p> <p>①評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 今後更なる増加が見込まれるF I T (海外個人旅行者)の本県への誘客を図るため、台湾や豪州等の市場に対し、本県ならではのキラーコンテンツを活用した情報発信を強化するとともに、旅行商品の造成促進などの取組を継続して実施する必要がある。</p> <p>②評価に対する対応</p>		

6. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内記	左 の 説 明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	AKITTA里山サイクリング推進事業	サイクリングコースの整備やコースを活用した着地型プログラムの提供など、「高質な田舎・秋田」イメージに相応しい「里山サイクリング」の普及拡大を図る。	3,615	8,857					
02	AKITTAスノーリゾート推進事業	秋田ならではのスノーアクティビティを造成するとともに、これらを活用したモデルツアーの開催や冬季観光コンテンツの情報を発信する。	8,103	7,032					
03	秋田犬を活用したF I T誘客対策事業	外国人にも人気の高い「秋田犬」を活用し、海外からの誘客を図るため、「秋田犬ふれあいライン」の認知度向上を図るとともに、情報発信を強化する。	6,064						
04	世界遺産等を活用した体験・滞在型旅行受入強化事業	要入力							
財源内記		左 の 説 明	17,782	15,889					
国庫補助金			14,224	12,710					
県債									
その他の									
一般財源			3,558	3,179					

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み								
指標名	秋田県外国人延べ宿泊者数（全施設）							指標の種類
指標式	県内宿泊施設の外国人宿泊者数							● 成果指標 ○ 業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a	150,000	175,000	200,000	0	0	0	0	
実績b	0	25,380	0	0	0	0	0	
b/a	0%	14.5%	0%					
東北及び全国状況 東北、全国ともに前年比増								
②データ等の出典 観光庁宿泊旅行統計調査								
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 07月 ○ 翌々年度 月								

指標名								指標の種類
指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0	
a/b								
東北及び全国状況								
②データ等の出典								
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c 【理由】キラーコンテンツを磨き上げるとともに、ターゲットを絞り情報を発信することで、他県との差別化を図りながら、誘客を推進する必要がある。	○ A  ● B  ○ C
	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c 【理由】秋田の観光創生推進会議等において、キラーコンテンツを活用した情報発信が求められている。	
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ○ a ● b ○ c □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの ■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
	【理由】県内周遊の促進のためには、県域での事業展開を図ることが必要であるため。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値の達成は困難であると見込まれる。	○ A ● B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 ターゲットや時期を絞った情報発信等を実施するほか、関係市町村や団体等のイベントを活用するなど、コストの縮減に努めている。	○ A ● B ○ C
	● A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休止 ○ E 終了 新型コロナウイルス感染症の影響により、個人旅行化や体験型コンテンツの必要性が増すことから、それらに対応したコンテンツ造成を実施して必要がある。	

2次評価		評価結果
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休止 ○ E 終了 (2次評価対象外)	
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

事業コード	04010107	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略
事業名	広域観光連携誘客促進事業	施策コード	01	施策名	地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化
		指標コード	01	施策目標(指標)名	国内外からの観光客に選ばれる誘客コンテンツづくりの推進
部局名	観光文化スポー	課室名	観光振興課	班名	誘客推進班
			(tel) 2265	担当課長名	佐々木 一生
				担当者名	佐々木 直

<b>評 価 対 象 事 業 の 内 容</b>		事業年度	平成29年度 ~ 令和99年度
<p>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>国では、平成28年を「東北観光復興元年」に位置付け、東北観光復興対策交付金等を活用して、2020年までに東北の外国人宿泊者数を約3倍の150万人泊に押し上げることを目指している。平成28年における本県の外国人宿泊者数は、対前年比で125.1%と東北全体の123.3%を上回るものの宿泊者数は東北最下位である。このような状況を踏まえ、訪東北外国人旅行者の観光流動を促進するため、北東北三県や東北六県等と連携した広域的なプロモーションを展開する必要がある。</p>	<p>3. 事業目的 (どういった状態にしたいのか)</p> <p>東北地方が連携し広域プロモーションを実施することで、訪東北外国人旅行者等の観光流動を促進する。</p> <p>(重点施策推進方針との関係)    ● 重点事業    ○ その他事業</p>		
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>観光客の観光行動が広域化する一方、観光地間の競争が激化していることから、東北各県及び東北観光推進機構と共同で観光誘客事業を実施するなど、広域的な連携による観光施策の推進が求められる。</p>	<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>①事業の実施主体    東北各県、東北観光推進機構</p> <p>②事業の対象者・団体    訪日外国人及び訪日予定外国人</p> <p>③達成のための手段</p> <p>東北の二次交通プラットフォームの強化、富裕層向けプロモーションの充実とともに、ADARA (トラベルデータ) を活用したプロモーション事業を行う。</p>		
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>①ニーズを把握した対象    ■ 受益者    □ 一般県民    (時期: H30 年 11 月)</p> <p>②ニーズの変化の状況    ○ a 増大した ● b 変わらない ○ c 減少した</p> <p>③ニーズの把握の方法</p> <p>□ アンケート調査    ■ 各種委員会及び審議会    ■ ヒアリング    □ インターネット</p> <p>■ その他の手法    (具体的に エージェント招聘事業実施時の聞き取りなど )</p> <p>④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>訪日外国人の旅行者の動向を見据え、台湾やタイ、韓国、中国などの市場をターゲットにした誘客への取組を必要としている事業者が多い。</p>	<p>5. 昨年度の評価結果等    ● 継続    ○ 改善    ○ 見直しまたは休廃止</p> <p>①評価の内容</p> <p>(一次評価結果)    他地域との差別化を図り東北への誘客を拡大させるために、東北地方が連携して観光誘客事業を実施していくことが重要である。また、平成28年3月に閣議決定された「明日の日本を支える観光ビジョンー世界が訪れたい日本ー」においても、東北への観光誘客は大きなテーマとなっており、継続して取り組む必要がある。</p> <p>②評価に対する対応</p> <p>東北地方の認知度を高め観光誘客を促進するため、東北各県及び東北観光推進機構が共同で、動画やSNS、旅行会社招聘によるプロモーションや冬季観光コンテンツづくりなどの受入体制整備を実施した。</p>		

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内記	左 の 説 明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画	
01	東北の魅力ある観光コンテンツを活用したオール東北連携事業	動画の充実やロコミによる情報発信を強化するとともに、富裕層をターゲットにしたプロモーションを新たに行うなど、東北各県共同で訪日外国人誘客を図る。	67,003	59,828						
財源内記			67,003	59,828						
国庫補助金			48,196	47,862						
県債										
その他										
一般財源			18,807	11,966						

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標I	指標名	秋田県外国人延べ宿泊者数（全施設）						指標の種類	
	指標式	県内宿泊施設の外国人宿泊者数						● 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	150,000	175,000	200,000		0	0	0	0
	実績b	0	25,380	0		0	0	0	0
	b/a	0%	14.5%	0%					
	東北及び全国状況 東北、全国ともに前年比増								
	②データ等の出典 観光庁宿泊旅行統計調査								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 07月 ○ 翌々年度 月								
指標II	指標名							指標の種類	
	指標式							● 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
	a/b								
	東北及び全国状況								
	②データ等の出典								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 00月 ○ 翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法	
①指標を設定することが出来ない理由	
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	○ A ● B ○ C
	理由 国内での誘客競争が激化するなか、他地域との差別化を図りながら、東北各県及び東北観光推進機構が共同で東北への観光誘客を図る必要がある。	
	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	
	理由 秋田県をはじめとした東北各県の地方自治体や観光事業者が加盟している東北観光推進機構会員へのヒアリングや、各種アンケート調査などを通じて住民ニーズを把握している。	
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ○ a ● b ○ c	
理由 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
理由 東北が一丸となって観光振興を図ることを目的としていることから、挙県的な事業として、県が主体的に進める必要がある。		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 新型コロナウイルス感染症により、外国人宿泊者数の目標達成は困難であると見込まれる。	○ A ● B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標I) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 事業ごとに精査を行っている。	○ A ● B ○ C
	総合評価 ● A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休止 ○ E 終了 新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、復活期に向けた誘客のため、継続して取り組む必要がある。	
2次評価		評価結果
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休止 ○ E 終了 (2次評価対象外)	
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	



事業コード	04010201	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略			
事業名	白神山地保全推進事業	施策コード	01	施策名	地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化			
		指標コード	02	施策目標(指標)名	観光客のニーズに対応した受入態勢の整備と、観光人材・事業者の育成			
部局名	生活環境部	課室名	自然保護課	班名	調整・自然環境班			
			(tel)	1614	担当課長名	澤田智志	担当者名	遠藤一樹

**評 価 対 象 事 業 の 内 容**

<p><b>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</b>                  白神山地はブナ林を主とした森林生態系が世界的に類稀な価値があると認められて、日本で初めての世界自然遺産となった。平成25年度に改定された「白神山地世界遺産地域管理計画」に基づき、各種のモニタリング調査結果を反映した順応的管理を行うとともに、白神山地の世界遺産としての価値と素晴らしさを環境教育や自然体験等を通じて県民等に伝え、白神山地を将来にわたって守り伝えていくことが必要である。</p> <p><b>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</b>                  世界遺産の価値と魅力を来訪者に伝え、白神山地の自然環境を保全する役割を担う白神ガイドが高齢化し、遺産地域に精通した人材が減少しているため、遺産地域の保全管理等にも支障が生じることが懸念される。</p> <p><b>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</b>                  ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 ■ 一般県民 (時期: R03 年 01 月)                  ②ニーズの変化の状況 ○a 増大した ●b 変わらない ○c 減少した                  ③ニーズの把握の方法                  □ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット                  ■ その他の手法 (具体的に 県認定のガイド資格に係る面接試験 )                  ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容                  白神山地におけるガイド団体関係者から、「白神山地を熟知している現在のガイドが現役として活動できる間に、核心地域などを巡視できる人材を育成することが喫緊の課題である」との意見がある。また、「秋田県側白神山地についての情報発信をより強化してほしい」との要望がある。</p>	<p><b>3. 事業目的 (どういった状態にしたいのか)</b>                  白神山地が環境教育の場として適正に利用され、県民等にその素晴らしさや価値を伝えるため、白神山地を巡視・案内する人材が一定数存在し、世界遺産として価値ある状態で将来へ残していくための保全活動を行うことができている状態を目指す。                  (重点施策推進方針との関係) ○ 重点事業 ● その他事業</p> <p><b>4. 目的達成のための方法</b>                  ①事業の実施主体 県                  ②事業の対象者・団体 県民、県外からの観光客                  ③達成のための手段                  ①トークイベントやエコツアーの開催。情報誌等への記事掲載による白神山地の価値や魅力の発信。                  ②白神山地の自然に接する機会の少ない、県央・県南地区の小中学生を対象とした自然体験教室の実施。                  ③県認定のガイド(あきた白神認定ガイド) 資格を付与するための講習・試験の実施を通じた、白神山地保全推進を担う人材としての白神ガイドの育成。</p> <p><b>5. 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止</b>                  ①評価の内容 (一次評価結果) 世界遺産白神山地の魅力や保全の大切さをより多くの方に伝えるための取組や、保全を担う人材としての白神ガイド等の育成は継続して行っていく必要がある。                  ②評価に対する対応</p>
---	---

**6. 事業の全体計画及び財源** 単位(千円)

順位	事業内記	左 の 説 明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	白神山地環境教育推進事業	白神山地の自然に接する機会の少ない県央・県南地区の小中学生を対象とした自然体験教室を実施する。	2,382	2,934	2,911	2,911	2,911	2,911	
02	白神山地総合ガイド育成事業	世界遺産白神山地の保全推進を担う人材としての白神ガイドを育成するため、あきた白神認定ガイド制度を通じて講習、試験を実施する。	3,461	3,473	1,460	1,460	1,460	1,460	
03	白神山地世界遺産センター活動協議会負担金	遺産センターのソフト部門を担当する活動協議会の運営費負担金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
04	世界遺産及び周辺地域保全・活用対策推進事務費	世界遺産地域管理計画に基づく保全とその周辺における利活用等の協議会にかかる経費	194	54	393	393	393	393	
05	白神山地エコツーリズム推進事業	世界遺産である白神山地を将来にわたって保全していくため、その魅力や重要性を発信するエコツーリズムに係る取組を行う。		3,891	3,000	3,000	3,000	3,000	
—	—	その他合計	7,752						
<b>財源内記</b>			<b>15,789</b>	<b>12,351</b>	<b>9,764</b>	<b>9,764</b>	<b>9,764</b>	<b>9,764</b>	
<b>国庫補助金</b>									
<b>県債</b>									
<b>その他の</b>			15,789	9,365	7,076	7,076	7,076	7,076	
<b>一般財源</b>				2,986	2,688	2,688	2,688	2,688	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	自然体験教室参加児童数						指標の種類	● 成果指標 ○ 業績指標
	指標式	自然体験教室参加児童数							
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	実績	80	80	80	0	0	0	0	
東北及び全国の状況 世界遺産をフィールドにした自然体験は数少ない。									
②データ等の出典 県主催の自然体験教室への参加児童数									
③把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
指標Ⅱ	指標名							指標の種類	○ 成果指標 ○ 業績指標
	指標式								
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	実績	0	0	0	0	0	0	0	
東北及び全国の状況									
②データ等の出典									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法	
①指標を設定することが出来ない理由	
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	○ A ● B ○ C
	理由 世界遺産地域の保全を担うことができる人材の育成と白神山地の適正な保全推進という事業目的は、現在、白神山地が抱える各種課題を解決する方法として妥当である。	
	住民ニーズに照らした妥当性 ○ a ● b ○ c	
	理由 白神山地の魅力や保全の大切さを伝えるための情報発信や、保全推進の担い手を育成するための取組は、住民ニーズに照らして妥当である。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) ● a ○ b ○ c	
理由 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
理由 世界遺産の適正な保全推進は、国や青森県、関係する地元自治体等との幅広い連携と協力が求められる取組である。また、白神山地の自然環境を保全することは、世界遺産条約に規定された義務である。		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	● A ○ B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 本事業は、人材育成や環境教育等による世界遺産の保全推進を図るものであり、コスト縮減の取組と事業成果との関連が明確ではない。なお、不要な事務費等の削減や委託料の精査など、コスト縮減に取り組んでいる。	○ A ● B ○ C
	総合評価 ● A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了 世界遺産白神山地の魅力や保全の大切さをより多くの方に伝えるための取組や、保全を担う人材としての白神ガイド等の育成は継続して行っていく必要がある。	
2次評価		評価結果
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了 (2次評価対象外)	
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

事業コード	04010203		政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略						
事業名	自然公園等施設整備事業		施策コード	01	施策名	地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化						
			指標コード	02	施策目標(指標)名	観光客のニーズに対応した受入態勢の整備と、観光人材・事業者の育成						
部局名	生活環境部	課室名	自然保護課		班名	自然公園班	(tel)	1612	担当課長名	澤田智志	担当者名	小塚弘直

<b>評 価 対 象 事 業 の 内 容</b>												
1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) ワークライフバランスの浸透や、健康志向・自然志向の高まりを背景に、自然とふれあう場の充実を求める声が増えている。自然公園の適正利用と環境保全を図るため、公園内の施設整備を推進する必要がある。						3. 事業目的 (どういった状態にしたいのか) 自然公園の環境保全と安全性・快適性の確保が図られ、利用者の満足度が向上する。  (重点施策推進方針との関係) <input type="radio"/> 重点事業 <input checked="" type="radio"/> その他事業						
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 施設の安全性・快適性の向上に対するニーズの高まりとともに、高齢者や外国人観光客の利用に対応した施設整備が求められている。しかしながら、既存施設の老朽化に伴って維持管理経費や改修費用が増加しており、その財源確保が大きな課題となっている。						4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体    県 ②事業の対象者・団体    自然公園利用者 ③達成のための手段 自然公園内の遊歩道や公衆トイレ等の整備を行う。						
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 <input type="checkbox"/> 受益者 <input checked="" type="checkbox"/> 一般県民 (時期: R01 年 11 月) ②ニーズの変化の状況 <input checked="" type="radio"/> a 増大した <input type="radio"/> b 変わらない <input type="radio"/> c 減少した ③ニーズの把握の方法 <input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 各種委員会及び審議会 <input type="checkbox"/> ヒアリング <input type="checkbox"/> インターネット <input checked="" type="checkbox"/> その他の手法 (具体的に 市町村等からの要望 ) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 地元市町村や自然公園管理員を通じて、建物や遊歩道等の毀損状況と整備要望を把握しているが、施設の老朽化に伴い、改修を要する箇所が年々増加している。						5. 昨年度の評価結果等 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 見直しまたは休廃止 ①評価の内容 (一次評価結果) 施設の安全性、快適性の向上とともに、高齢者等からバリアフリー化を求められており、自然公園内の施設の整備を引き続き進める必要がある。 ②評価に対する対応 市町村からの意見聴取を踏まえ、著しく危険な箇所や県民からの要望の多い箇所など、優先度の高い箇所から順次整備した。						

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)		
順位	事業内記	左 の 説 明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画			
01	自然環境整備交付金事業	国定公園の施設整備を行う。	50,000	45,940	65,500	65,500	65,500	65,500				
02	十和田八幡平国立公園満喫プロジェクト(自然環境整備交付金事業)	国立公園の施設整備を行う。	93,000	43,480	44,000	44,000	44,000	44,000				
財源内記			143,000	89,420	109,500	109,500	109,500	109,500				
国庫補助金			69,000	42,536	51,475	51,475	51,475	51,475				
県債			53,300	33,756	41,700	41,700	41,700	41,700				
その他の			14,590	9,377	11,500	11,500	11,500	11,500				
一般財源			6,110	3,751	4,825	4,825	4,825	4,825				

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	国立公園・国定公園施設整備箇所数						指標の種類	
	指標式	公園施設整備箇所数						○成果指標 ●業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	2	2	2	0	0	0	0	
実績b	4	2	0	0	0	0	0		
b/a	200%	100%	0%						
東北及び全国の状況 特になし									
②データ等の出典 自然保護課調べ									
③把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
指標Ⅱ	指標名							指標の種類	
	指標式							○成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0		
a/b									
東北及び全国の状況									
②データ等の出典									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法	
①指標を設定することが出来ない理由	
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	● A ○ B ○ C
	理由 自然公園は県民が自然にふれあう場であり、公園内の環境保全と利用者の安全性・快適性を確保するため、施設整備の推進は必要である。	
	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	
	理由 施設の老朽化に伴い、改修要望が多くなっている。要望を踏まえ、自然環境整備計画を策定して事業を実施している。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) ● a ○ b ○ c	
理由 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
理由 国定公園は、自然公園法に基づき県が自然公園事業を行うこととなっており、既存施設の改修等は県が行う必要がある。また、国立公園においても過去に整備した施設は県に管理責任があることから、改修等を行う必要がある。		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	● A ○ B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 事業実施に当たっては、施工コストのみならず、維持管理を含めたトータルコストの低減を図っているほか、整備箇所は、市町村等からの要望や毀損の状況等に基づき、優先順位を付けて、最低限の補修を行っている。	○ C
	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	県民が求める自然とのふれあいの場の安全性・快適性の向上と、自然環境の保全を図るため、引き続き施設整備を推進する必要がある。なお、実施に当たっては、利用上著しく危険な箇所や県民からの要望が高い箇所など、優先度に応じて予算を配分しながら、適切な事業執行に努める。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	● A ○ B ○ C
	(2次評価対象外)	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

(様式4) 継続事業中間評価調査 ( 令和03 年度実施事業) (事前評価 年 ) 評価確定日( 令和03 年 05 月 12 日 )

事業コード	04010204	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略
事業名	県単自然公園等施設整備事業	施策コード	01	施策名	地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化
		指標コード	02	施策目標(指標)名	観光客のニーズに対応した受入態勢の整備と、観光人材・事業者の育成
部局名	生活環境部	課室名	自然保護課	班名	自然公園班
		(tel)	1612	担当課長名	澤田智志
		担当者名	松尾卓哉		

評価対象事業の内容 事業年度 昭和47年度 ~ 令和9年度

<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>ワークライフバランスの浸透や、健康志向・自然志向の高まりを背景に、自然とふれあう場の充実を求める声が増えている。自然公園の適正利用と環境保全を図るため、公園内の施設整備を推進する必要がある。</p>	<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>自然公園内の環境保全と安全性・快適性の確保に向けた整備を行い、利用者の満足度が向上する。</p> <p>(重点施策推進方針との関係)    <input type="radio"/> 重点事業    <input checked="" type="radio"/> その他事業</p>
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>施設の安全性・快適性の向上に対するニーズの高まりとともに、高齢者や外国人観光客の利用に対応した施設整備が求められている。しかしながら、既存施設の老朽化に伴って維持管理経費や改修費用が増加しており、その財源確保が大きな課題となっている。</p>	<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>①事業の実施主体    県</p> <p>②事業の対象者・団体    自然公園利用者</p> <p>③達成のための手段</p> <p>自然公園内の遊歩道や公衆トイレ等の整備を行う。</p>
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>①ニーズを把握した対象    <input type="checkbox"/> 受益者    <input checked="" type="checkbox"/> 一般県民    (時期: R01年 11月)</p> <p>②ニーズの変化の状況    <input checked="" type="radio"/> a 増大した <input type="radio"/> b 変わらない <input type="radio"/> c 減少した</p> <p>③ニーズの把握の方法</p> <p><input type="checkbox"/> アンケート調査    <input type="checkbox"/> 各種委員会及び審議会    <input type="checkbox"/> ヒアリング    <input type="checkbox"/> インターネット</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> その他の手法    (具体的に 市町村等からの要望 )</p> <p>④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>地元市町村や自然公園管理員を通じて、建物や遊歩道等の毀損状況と整備要望を把握しているが、施設の老朽化に伴い改修等を要する箇所が年々増えている。</p>	<p>5. 昨年度の評価結果等    <input checked="" type="radio"/> 継続    <input type="radio"/> 改善    <input type="radio"/> 見直しまたは廃止</p> <p>①評価の内容</p> <p>(一次評価結果)    県民が求める自然とのふれあいの場の安全性・快適性の向上と、自然環境の保全を図るため、引き続き施設整備を推進する必要がある。なお、実施に当たっては、利用上著しく危険な箇所や県民からの要望が高い箇所など、優先度に応じて予算を配分しながら、適切な事業執行に努める。</p> <p>②評価に対する対応</p> <p>市町村からの意見聴取を踏まえ、著しく危険な箇所や県民からの要望の多い箇所など、優先度の高い箇所から順次整備した。</p>

6. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内記	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	自然公園施設修繕・改修費	自然公園内の自然環境の保全と公園利用者の安全性、快適性の向上を図るため、歩道、休憩施設及び公衆トイレ等を整備する	78,284	64,516	51,611	52,000	52,000	52,000	
02	山の環境整備県民協働事業	高上山岳部や山岳会等との協働による登山道の再整備を行い、遭難事故の防止を図る	2,582	2,347	2,739	2,800	2,800	2,800	
財源内記		左の説明	80,866	66,863	54,350	54,800	54,800	54,800	
国庫補助金									
県債		一般事業債、行革債	63,200	39,200	32,700	33,000	33,000	33,000	
その他の		市町村負担金	13,075	17,683	13,639	13,800	13,800	13,800	
一般財源			4,591	9,980	8,011	8,000	8,000	8,000	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標 I	指標名	国定・県立公園施設の新設整備箇所数						指標の種類	
	指標式	公園施設の新設整備箇所数						○成果指標 ●業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	1	1	1	0	0	0	0	
実績b	6	3	0	0	0	0	0		
b/a	600%	300%	0%						
東北及び全国の状況 特になし									
②データ等の出典 自然保護課調べ									
③把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
指標 II	指標名							指標の種類	
	指標式							●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0		
b/a									
東北及び全国の状況									
②データ等の出典									
③把握する時期 ● 当該年度中 00月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法	
①指標を設定することが出来ない理由	
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	自然公園は県民が自然にふれあう場であり、公園内の環境保全と利用者の安全性・快適性を確保するため、施設整備の推進は必要である。
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	施設の老朽化に伴い、改修要望が多くなっている。要望を踏まえ、自然環境整備計画を策定して事業を実施している。
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	● a ○ b ○ c
理由	<input type="checkbox"/> 法令・条例上の義務 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施できないもの <input type="checkbox"/> 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
理由	国定公園、県立自然公園は自然公園法や秋田県立自然公園条例に基づき県が自然公園事業を行うこととなっている。また、国立公園においても過去に整備した施設は県に管理責任があることから、改修等を行う必要がある。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	● A ○ B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 $\left[ \frac{\text{令和2年度の効果}}{\text{令和2年度の決算額}} \right] / \left[ \frac{\text{令和1年度の効果}}{\text{令和1年度の決算額}} \right] = \text{(指標 I)}$ $\left[ \frac{\text{令和2年度の効果}}{\text{令和2年度の決算額}} \right] / \left[ \frac{\text{令和1年度の効果}}{\text{令和1年度の決算額}} \right] = \text{(指標 II)}$ 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 事業実施にあたっては、施工コストのみならず、維持管理を含めたトータルコストの低減を図っているほか、整備箇所は市町村等からの要望や毀損の状況等に基づき、優先順位を付けて、最低限の補修を行っている。	○ C
	● A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了	県民が求める自然とのふれあいの場の安全性・快適性の向上と、自然環境の保全を図るため、引き続き施設整備を推進する必要がある。なお、実施にあたっては、利用上著しく危険な箇所や県民からの要望が高い箇所など、優先度に応じて予算を配分しながら、適切な事業執行に努める。
2次評価		評価結果
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了
	(2次評価対象外)	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

事業コード	04010208		政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略				
事業名	観光連盟強化支援事業		施策コード	01	施策名	地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化				
			指標コード	02	施策目標(指標)名	観光客のニーズに対応した受入態勢の整備と、観光人材・事業者の育成				
部局名	観光文化スポー	課室名	観光振興課	班名	調整・観光地育成班	(tel) 2261	担当課長名	佐々木 一生	担当者名	窪田 真理

**評 価 対 象 事 業 の 内 容**

<p><b>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</b>                  (一社) 秋田県観光連盟は、市町村、観光関係団体等を会員とする全県を対象にした観光振興を目的とする唯一の団体であり、県を挙げて推進する誘客・宣伝活動の具現者として、観光情報の発信・や誘客宣伝の強化とともに、地域観光活性化に取り組んでおり、本県の観光振興にとって不可欠な組織であることから、組織の維持・強化のために補助を行う必要がある。</p>	<p><b>3. 事業目的 (どういう状態にしたいのか)</b>                  観光連盟は、行政や関連団体、会員である事業者等の連携の場の構築、会員活動のサポート等を行うコーディネイト役として、民間主導の取り組みを推進するとともに、県の観光施策と連携しながら、本県観光産業全体の収益性向上を目指す。                   (重点施策推進方針との関係) ●重点事業 ○その他事業</p>
<p><b>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</b>                  会員数の増加を目指して努力しているものの、既存会員の廃業等により会員数は横ばいで、自主財源の不足等により、観光連盟は県からの受託事業者としての立ち位置から脱却できていない。</p>	<p><b>4. 目的達成のための方法</b>                  ①事業の実施主体 (一社) 秋田県観光連盟                  ②事業の対象者・団体 一般県民、市町村、観光協会、民間会員                  ③達成のための手段                  観光連盟は県の定めた方針等を踏まえ、観光情報の一元的収集・発信、地域資源の磨き上げ、地域の若手リーダーの育成、誘客・宣伝活動を展開する。</p>
<p><b>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</b>                  ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R02 年 04 月)                  ②ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した                  ③ニーズの把握の方法                  □ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット                  □ その他の手法 (具体的に )                  ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容                  観光連盟会員にヒアリングを行った結果、会員から情報の一元的収集・発信、資源の磨き上げ、人材育成、誘客・宣伝活動等の実施について一層の期待が寄せられたことから、それら要望に添った事業を展開することとしている。</p>	<p><b>5. 昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止</b>                  ①評価の内容 (一次評価結果) 本県の観光を総合戦略産業として育成するため、全県の観光振興を担う唯一の民間団体である観光連盟を支援するとともに、更なる連携の強化を図りながら、取組を推進する必要がある。                   ②評価に対する対応 全県域をカバーする観光連盟の事業を積極的に支援し、財政の安定化を図るとともに事業執行への関与を継続した。</p>

**6. 事業の全体計画及び財源** 単位(千円)

順位	事業内記	左 の 説 明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	観光連盟強化支援事業	観光連盟の組織強化及び安定的な事業執行を行うため補助する。	24,480	24,480	24,480	24,480	24,480	24,480	
<b>財源内記</b>									
<b>左 の 説 明</b>			24,480	24,480	24,480	24,480	24,480	24,480	
国庫補助金									
県債									
その他									
一般財源			24,480	24,480	24,480	24,480	24,480	24,480	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み								
指標名	延べ宿泊者数							指標の種類
指標式	県内宿泊施設の延べ宿泊者数							● 成果指標 ○ 業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a	3,600,000	3,700,000	3,800,000	0	0	0	0	
実績b	3,653,930	2,545,500	0	0	0	0	0	
b/a	101.5%	68.8%	0%					
東北及び全国の状況 R2確定値 東北：29,794千人（31.8%減）、全国：331,655千人（44.3%減）								
②データ等の出典 宿泊旅行統計調査								
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 07月 ○ 翌々年度 月								
指標名								指標の種類
指標式								○ 成果指標 ● 業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0	
b/a								
東北及び全国の状況								
②データ等の出典								
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 00月 ○ 翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法								
①指標を設定することが出来ない理由								
②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）								

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	○ A ● B ○ C
	理由 地域主体の観光地づくり、テーマ別観光資料の発行のほか、外国人観光客に対応するコンシェルジュの設置、バリアフリー観光の推進、指さしコミュニケーションツールの作成や勉強会等受入態勢の強化に取り組んでおり、県の施策や民間事業者の育成に視点を置いた事業を推進している。	
	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	
	理由 観光連盟会員へのヒアリング、県内外の各種イベント等を通じて、住民ニーズを把握している。	
県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ○ a ● b ○ c		
理由 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの ■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
理由 全県を対象にした観光振興を目的とした唯一の団体であることから、県が関与し、県の施策と整合性を図りながら、事業を推進する必要がある。		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ● c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 新型コロナウイルス感染症の拡大により、全国的に観光客数は減少した。	○ A ○ B ● C
	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 旅費等の精査により、経常経費の圧縮を行うなど、コスト縮減に努めている。	○ C
	総合評価 ○ A 継続 ● B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了 本県の観光を総合戦略産業として育成するため、全県の観光振興を担う唯一の民間団体である観光連盟を支援するとともに、更なる連携の強化を図りながら、取組を推進する必要がある。	

2次評価	
必要性 - A - B - C	有効性 - A - B - C
効率性 - A - B - C	
総合評価	(2次評価対象外)
○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見	



事業コード	04010209	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略
事業名	観光連携団体共同事業	施策コード	01	施策名	地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化
		指標コード	02	施策目標(指標)名	観光客のニーズに対応した受入態勢の整備と、観光人材・事業者の育成
部局名	観光文化スポー	課室名	観光振興課	班名	調整・観光地育成班
				(tel)	2261
				担当課長名	佐々木 一生
				担当者名	杉澤 彩香

<b>評 価 対 象 事 業 の 内 容</b>		事業年度	平成04年度 ~ 令和99年度
1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) グローバル化の進展や情報通信技術の高度化等により、個人の意識やライフスタイル等が大きく様変わりし、旅行形態や観光ニーズの多様化、個性化が急速に進行している。このような状況のもと、域外あるいは海外からの誘客を促進するためには、北東北における観光地間のネットワークの拡充整備を図り、行政・民間・地域住民の協働による着地型キャンペーン等の広域的な取組が必要である。	3. 事業目的 (どういった状態にしたいのか) 北東北における観光地間のネットワークを拡充整備し、海外を含む圏域外からの誘客促進を図る。  (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業		

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 観光客の観光行動が広域化する一方、観光地間の競争が激化していることから、観光地間のネットワーク化や個性化を図るとともに、広域的な連携による観光施策の推進が求められる。
---

4. 目的達成のための方法	
①事業の実施主体	北東北三県観光立県推進協議会・秋田密着型旅行商品開発促進協議会・十和田湖冬物語実行委員会
②事業の対象者・団体	国内外の旅行者・旅行予定者
③達成のための手段	パンフレットやホームページ等による情報発信、首都圏での観光PRイベント、商品造成のための国内外エージェント等招待ツアー、二次交通支援、観光関連事業者のホスピタリティ向上支援、圏域住民の観光に対する意識醸成、外国人観光案内所の整備、国のビジット・ジャパンキャンペーン関連事業への参画など。

2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R03年 03月) ②ニーズの変化の状況 ○a 増大した ●b 変わらない ○c 減少した ③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に ) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 秋田の観光創生推進会議の総会や幹事会において、域外からの誘客や今後回復が見込まれるインバウンド需要を取り込むためには、北東北3県による広域的な観光PR等の取組を活性化させることに対するニーズが高い。
--

5. 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直または休廃止	
①評価の内容	(一次評価結果) 本県への誘客を促進していくためには、観光人材の育成、受入体制の整備や観光PRなどを広域的に実施することが重要である。また、平成28年3月に閣議決定された「明日の日本を支える観光ビジョンー世界が訪れたい日本ー」においても、東北への観光誘客は大きなテーマとなっていることから、継続して取り組む必要がある。
②評価に対する対応	北東北の認知度を一層向上させるため、函館での観光PRイベントの実施、じゃらんと連携したインターネットでの情報発信、北東北3県合同事務所での旅行エージェント招待事業、外国人受入のためのVJ連携事業等を実施した。

6. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内記	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	観光連携団体共同事業	北東北の観光スポットをネットワーク化することにより、観光の魅力を高めるなど、北東北三県が連携し、国内外からの誘致拡大を図る。	8,853	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733
財源内記		左の説明	8,853	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733
国庫補助金									
県債									
その他									
一般財源			8,853	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	北東北三県宿泊者数						指標の種類	
	指標式	北東北三県宿泊者数(千人)						●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○該当 ●非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	16,633	16,107	16,395	16,683	0	0	0	
	実績b	14,537	10,173	0	0	0	0	0	
	b/a	87.4%	63.2%	0%	0%				
東北及び全国の状況 R2確定値 東北:29,794千人(31.8%減)、全国:331,655千人(44.3%減)									
②データ等の出典 観光庁「宿泊旅行統計調査」・北東北三県観光振興アクションプラン									
③把握する時期 ○当該年度中 月 ●翌年度 07月 ○翌々年度 月									
指標Ⅱ	指標名							指標の種類	
	指標式							○成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○該当 ○非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	a/b								
東北及び全国の状況									
②データ等の出典									
③把握する時期 ○当該年度中 月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月									

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法	
①指標を設定することが出来ない理由	
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c 【理由】 観光が地域の活性化に果たす役割は大きく、観光連携団体共同事業を効果的かつ効率的に実施する必要がある。	○ A  ● B  ○ C
	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c 【理由】 各地域における魅力ある観光地域づくりのためには、その牽引役となる地域の担い手の育成や活動に対する支援が求められている。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) ○ a ● b ○ c □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの ■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
	【理由】 観光人材の育成、観光地域づくりの基盤の形成、広域観光の推進、地域インバウンドの推進、観光客受入体制の整備などについては、県全体で推進していく必要がある。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 ●可 ○不可 ○a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ●c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光客数は全国的に減少した。	○ A ○ B ● C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○可 ●不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 事業毎に精査し、事業の廃止や統合を行うなどコスト縮減に努めている。	○ C
	総合評価 ○A継続 ●B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了 本県への誘客を促進していくためには、観光人材の育成、受入体制の整備や観光PRなどを広域的に実施することが重要である。また、平成28年3月に閣議決定された「明日の日本を支える観光ビジョンー世界が訪れたい日本ー」においても、東北への観光誘客は大きなテーマとなっていることから、継続して取り組む必要がある。	

2次評価	
必要性 - A - B - C	有効性 - A - B - C
効率性 - A - B - C	
総合評価	(2次評価対象外) ○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見	

事業コード	04010218	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略
事業名	アウトドア・アクティビティによる真木真昼魅力創生事業	施策コード	01	施策名	地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化
		指標コード	02	施策目標(指標)名	観光客のニーズに対応した受入態勢の整備と、観光人材・事業者の育成
部局名	生活環境部	課室名	自然保護課	班名	調整・自然環境班
				(tel)	1614
				担当課長名	澤田智志
				担当者名	遠藤一樹

<b>評 価 対 象 事 業 の 内 容</b>		事業年度	令和02年度 ~ 令和04年度
<p>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>大仙市と美郷町にまたがる「真木真昼県立自然公園」は、渓谷探勝と登山に適した山岳公園として知られているが、平成27年度の豪雨災害以降、利用者の減少傾向が続いている。この自然公園を舞台に令和元年8月、地元の団体と首都圏の民間企業が連携してトレイルランニング大会を企画・開催し、県内外から300人を超える参加者が集まったほか、同10月には、美郷町と連携協定を締結している在京企業の社員が町民と共に真昼岳に登るイベントを開催するなど、地域と民間企業との連携による自然公園活用の動きが活発化してきている。今後、自然志向や野外活動への関心の高まりを背景に来訪者の増加が見込まれるため、受入態勢等の整備を進めていく必要がある。</p>		<p>3. 事業目的 (どういった状態にしたいのか)</p> <p>自然公園の魅力や知名度を高め、民間企業とも連携しながら活用していくことによって、県内外からの来訪者の増加を図り、地域を活性化させる。</p> <p>(重点施策推進方針との関係)    <input type="radio"/> 重点事業    <input checked="" type="radio"/> その他事業</p>	
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、大勢の人々を集めるイベントの開催が困難になっている。</p>		<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>①事業の実施主体    県、大仙市、美郷町</p> <p>②事業の対象者・団体    自然公園利用者</p> <p>③達成のための手段</p> <p>真木真昼の魅力や観光スポットを紹介する動画や多様な遊び方を提案する「ガイドマップ」の制作。登山ルートのグレーディングと情報発信。</p>	
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>①ニーズを把握した対象    <input type="checkbox"/> 受益者    <input checked="" type="checkbox"/> 一般県民    (時期: R01年 10月)</p> <p>②ニーズの変化の状況    <input checked="" type="radio"/> a 増大した <input type="radio"/> b 変わらない <input type="radio"/> c 減少した</p> <p>③ニーズの把握の方法</p> <p><input type="checkbox"/> アンケート調査    <input type="checkbox"/> 各種委員会及び審議会    <input type="checkbox"/> ヒアリング    <input type="checkbox"/> インターネット</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> その他の手法    (具体的に 地元市町からの要望 )</p> <p>④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>案内人等の人材不足や受入態勢の不備が指摘されているほか、老朽化した施設の改修要望が寄せられている。</p>		<p>5. 昨年度の評価結果等    <input checked="" type="radio"/> 継続    <input type="radio"/> 改善    <input type="radio"/> 見直したまたは休廃止</p> <p>①評価の内容    令和2年度に開始された事業であり、評価は実施していない。</p> <p>②評価に対する対応</p>	

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内記	左 の 説 明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画	
01	アウトドア・アクティビティによる真木真昼魅力創生事業	登山ルートや観光スポットを紹介するPR動画制作及び来訪者が目的や体力に応じた遊び方を選択できるような登山ガイドマップの整備。		4,124	13,240	8,800				
財源内記			左 の 説 明							
国庫補助金			地方創生推進交付金							
県債										
その他の			市負担金、産業廃棄物対策基金繰入金							
一般財源			2,062    4,200    4,400							

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	薬師連山・真木溪谷・川口溪谷への入込（入山）者数						指標の種類	
	指標式	当該自然公園への入込者や周辺エリアの観光拠点への入込者数の定点計測を行っている統計データ						● 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	14,198	18,198	24,198	0	0	0	56,594
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	0
	b/a		0%	0%	0%				
	東北及び全国の状況 特になし								
	②データ等の出典 大仙市統計								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 08月 ○ 翌々年度 月								
指標Ⅱ	指標名	真木真昼県立自然公園エリアへの観光入込客数						指標の種類	
	指標式	当該自然公園への入込者や周辺エリアの観光拠点への入込者数の定点計測を行っている統計データ						● 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	24,171	30,971	41,171	0	0	0	96,313
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	0
	b/a		0%	0%	0%				
	東北及び全国の状況 特になし								
	②データ等の出典 県観光統計								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 08月 ○ 翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	● A ○ B ○ C
	理由 これまで、地元自治体でも真木真昼自然公園を誘客のための資源として積極的に活用しようという動きはなかったが、本事業の実施により、知名度の向上と関係人口の拡大を図り、地域の賑わい創出を目指すものである。	
	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	
	理由 登山ガイド等の案内人の不足や受入態勢の不備、施設の老朽化が指摘されているなど、住民ニーズが高く、関係市町と連携しながら、それらの改善を図る必要がある。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) ● a ○ b ○ c	
理由 □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの ■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
理由 自然公園の活用を通じた地域の賑わい創出と関係人口の拡大を目指すため、地方創生推進交付金を活用した県、大仙市、美郷町の連携事業として計画を策定しており、両市町との連絡調整役を担いながら、事業全体の進行を牽引する必要がある。		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 実績値の判明時期が翌年度8月のため。	● A ○ B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	● A ○ B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ● a 客観的で効果が高い ○ b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 登山ガイドマップの作成を日本語版のみとしたほか、PR動画については県のウェブサイトや動画配信サイト、美郷町のデジタルサイネージなどを活用することで、訴求力を高めつつ、コストの縮減を図った。	● A ○ B ○ C
	● A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了 真木真昼県立自然公園を活用したアウトドア・アクティビティについては、令和2年に日本を代表するアウトドアメーカーの「mont-bell」が美郷町に出店したこともあり、当該企業と連携した事業の展開による交流人口の拡大や地域の賑わい創出が期待されることから、事業を継続する必要がある。	
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	● A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了	
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

事業コード	04010301	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略
事業名	秋田の観光宣伝力強化事業	施策コード	01	施策名	地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化
		指標コード	03	施策目標(指標)名	ターゲットを見据えた誘客プロモーションの展開
部局名	観光文化スポー	課室名	観光振興課	班名	調整・観光地育成班
				(tel)	2261
				担当課長名	佐々木 一生
				担当者名	太田 圭

<b>評 価 対 象 事 業 の 内 容</b>		事業年度	平成27年度 ~ 令和9年度
<p><b>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</b></p> <p>「秋田 DESTINATION キャンペーン (秋田DC)」等の成果や課題を踏まえ、官民一体となった誘客宣伝活動を継続して実施するものであり、マーケットやターゲットを絞り込み、地域の主体的な取組と連動しながら、情報発信や誘客プロモーションを着実に推進する。また、首都圏の主要駅等における誘客宣伝事業の展開や、大規模観光博覧会への出展などで、秋田の認知度や観光力の向上、効果的な誘客促進を図る。</p>	<p><b>3. 事業目的 (どういった状態にしたいのか)</b></p> <p>地域の観光資源の更なる磨き上げとともに、テーマを絞り込んだキャンペーンの展開や交通事業者等とタイアップした誘客宣伝事業などにより、県外からの誘客を図る。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業</p>		
<p><b>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</b></p> <p>国内の観光流動は、人口の減少等により縮小していくことが見込まれるが、海外からの観光客は拡大傾向にある。国内外からバランスよく誘客を図ることが必要である。</p>	<p><b>4. 目的達成のための方法</b></p> <p>①事業の実施主体 県、秋田の観光創生推進会議</p> <p>②事業の対象者・団体 旅行者、旅行予定者、観光事業者、県民</p> <p>③達成のための手段</p> <p>マーケットやターゲットを絞り込んで官民一体で誘客宣伝事業を継続的に実施するほか、隣県でのPRイベントの開催や首都圏での大規模イベントを活用した観光PR等により、県外からの誘客を図る。</p>		
<p><b>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</b></p> <p>①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R03 年 03 月)</p> <p>②ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した</p> <p>③ニーズの把握の方法</p> <p>□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット</p> <p>□ その他の手法 (具体的に )</p> <p>④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>秋田の観光創生推進会議の総会や運営幹事会において、ニーズ等をヒアリングしたところ、官民一体組織の継続や大規模イベント等を活用したプロモーションの実施やICT等を活用した事業展開の要望がある。</p>	<p><b>5. 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止</b></p> <p>①評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 官民一体となったオール秋田での情報発信は、様々な媒体を活用できることなどから効果的なほか、大規模イベントや隣県等でのプロモーションは情報発信力が高く、更なる誘客に期待できることから、継続実施すべき事業である。</p> <p>②評価に対する対応</p> <p>引き続き官民一体となった誘客宣伝事業を実施するほか、大規模イベント等を活用したプロモーションなど、ターゲットを絞った事業展開を図った。</p>		

<b>6. 事業の全体計画及び財源</b>										単位(千円)
順位	事業内記	左 の 説 明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画	
01	新しい旅行スタイルを見据えた誘客プロモーション事業	「秋田犬」をキラーコンテンツに、首都圏や隣県等で年間を通じた観光キャンペーンを展開する。	69,793	43,270	12,460	12,460	12,460	12,460		
02	多様な民間事業者とタイアップした誘客推進事業	本県への継続的な誘客促進を図るため「秋田の観光創生推進会議」に負担金を支出する	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000		
03	教育旅行誘致事業	北海道や首都圏等で開催される誘致セミナーへの参加や教育旅行誘致のための学校訪問を行う。	632	786	3,952	3,952	3,952	3,952		
04	世界遺産を活用した誘客促進事業	世界自然遺産を有する1都1道3県が連携し、共同でPRするとともに、世界遺産を活用した商品造成を促進する。	1,592	1,111	2,974	2,974	2,974	2,974		
05	国内向けデジタルマーケティング事業	本県へのアクセスが比較的容易な地域(首都圏や関西圏等)に対し、既存動画や写真素材を活用したデジタルプロモーションを展開し、併せて情報の分析も実施する。		7,000						
<b>財源内記</b>			97,017	77,167	44,386	44,386	44,386	44,386		
<b>国庫補助金</b>			34,536	25,134						
<b>県債</b>										
<b>その他の</b>										
<b>一般財源</b>			62,481	52,033	44,386	44,386	44,386	44,386		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標I	指標名	延べ宿泊客数						指標の種類	
	指標式	宿泊旅行統計調査						● 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	3,600,000	3,700,000	3,800,000	0	0	0	0	
実績b	3,653,930	2,545,500	0	0	0	0	0		
b/a	101.5%	68.8%	0%						
東北及び全国の状況 R2確定値 東北：29,794千人(31.8%減) 全国：331,655千人(44.3%減)									
②データ等の出典 観光庁「宿泊旅行統計調査」									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 07月 ○ 翌々年度 月									

指標II	指標名							指標の種類	
	指標式							○ 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0		
a/b									
東北及び全国の状況									
②データ等の出典									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	○ A ● B ○ C
	理由 平成24年度から3年間にわたり実施したキャンペーンの効果を引き続き継続させるため、首都圏をはじめ近隣県等からの誘客を促進する必要がある。	
	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	
	理由 秋田の観光創生推進会議の会員からの聞き取りなどから、当県の情報発信の強化が求められている。	
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ○ a ● b ○ c	
理由 最大の効果を引き出すため、市町村や民間企業等と連携を図りながら、オール秋田で県が主体的に取り組み必要がある。		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ● c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光客数は全国的に減少した。	○ A ○ B ● C
	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標I) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	● A ○ B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ● a 客観的で効果が高い ○ b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 秋田の観光推進会議において、市町村や民間事業者から応分の負担を求めるなどしているほか、各事業に紐づく大規模イベントでは、市町村や観光団体等の持ち出しによる催しを積極的に実施するなど、コストの削減に努めている。	○ C
	総合評価 ○ A 継続 ● B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了	官民一体となったオール秋田での情報発信は、様々な媒体を活用できることなどから効果的なほか、大規模イベントや隣県等でのプロモーションは情報発信力が高く、更なる誘客に期待できることから、継続実施すべき事業である。
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

事業コード	04010302	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略
事業名	重点市場におけるF I T誘客プロモーション事業	施策コード	01	施策名	地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化
		指標コード	03	施策目標(指標)名	ターゲットを見据えた誘客プロモーションの展開
部局名	観光文化スポー	課室名	観光振興課	班名	誘客推進班
		(tel)	2265	担当課長名	佐々木 一生
		担当者名	倉田 裕史		

<b>評 価 対 象 事 業 の 内 容</b>		事業年度	平成30年度 ~ 令和9年度		
<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>国では平成28年を「東北観光復興元年」と位置付け、東北観光復興対策交付金等を活用して、2020年までに東北の外国人宿泊者数を約3倍の150万人泊に押し上げることを目指している。平成28年における本県の外国人宿泊者数は、対前年比で25.1%増と東北全体の23.3%を上回るものの、宿泊者数は東北最下位である。このような状況を踏まえ、訪日外国人旅行者の更なる誘客を図るため、本県が重点市場と位置付ける台湾、韓国、タイ、中国及び香港において、特に増加傾向にあるF I Tを対象に、SNS等を活用した情報発信を強化するとともに、秋田泊旅行商品の造成と販売促進を図るための誘客プロモーションを展開する必要がある。</p>		<p>3. 事業目的(どういった状態にしたいのか)</p> <p>航空路線の誘致及び秋田泊旅行商品の造成・販売を促進し、東アジアを中心とする海外からの外国人宿泊者数を増加させ、秋田県経済の活性化を図る。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業</p>			
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>日本全体での訪日外国人客数は年々増加しているものの、航空路線の維持・拡充や海外誘客プロモーション事業を遂行するにあたっては、世界経済や外交関係、テロや災害等イベントリスクなどの外部要因に大きく左右されることが多い。</p>		<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>①事業の実施主体 県</p> <p>②事業の対象者・団体 航空会社、旅行会社、一般消費者等</p> <p>③達成のための手段</p> <p>台湾、中国、韓国、タイ等での誘客プロモーションの実施 (現地セミナーの実施、旅行博等出展、旅行会社・メディア招聘、SNSを活用した情報発信)</p>			
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R01 年 12 月)</p> <p>②ニーズの変化の状況 ○ a 増大した ● b 変わらない ○ c 減少した</p> <p>③ニーズの把握の方法</p> <p>□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット</p> <p>□ その他の手法 (具体的に )</p> <p>④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>訪日外国人の旅行者の動向を踏まえ、台湾・中国・韓国・タイの重点市場を主なターゲットにした誘客への取組を必要としている事業者が多い。</p>		<p>5. 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止</p> <p>①評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 事業効果の指標である外国人延べ宿泊者数は年々増加しているものの、東北では依然最下位であることから、コロナウィルスの収束を見据え、直行便の誘致活動を強化するとともに、航空会社や旅行会社と連携した誘客プロモーションを実施する必要がある。</p> <p>②評価に対する対応</p> <p>渡航制限の状況を踏まえ、オンラインを活用したプロモーションやセールス活動等により、各市場における本県認知度及び旅行意欲の維持・向上を図った。</p>			

6. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内記	左 の 説 明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	台湾誘客促進事業	観光情報等の発信を強化するほか、トップセールス、商談会の開催等により、秋田泊旅行商品の造成及び販売を促進する。	48,483	80,192					
02	韓国誘客促進事業	韓国で人気のスキー、温泉などの情報発信を強化し、本県への旅行需要が高い冬季を中心に、秋田泊旅行商品の造成及び販売を促進する。	37,331	15,296					
03	タイ誘客促進事業	観光情報の発信を強化するほか、観光と食によるトップセールス、教育旅行関係者の招請等により秋田泊旅行商品の造成及び販売を促進する。	37,184	29,617					
04	中国・香港誘客促進事業	観光情報の発信を強化するほか、航空会社と連携した旅行社招請等により秋田泊旅行商品の造成、販売を促進する。	67,375	47,676					
07	新しい旅行スタイルに対応したF I T誘客プロモーション事業	新型コロナウイルス感染症の収束後の訪日旅行再開を見据え、少人数・滞在型観光や自然・癒やしをテーマとした旅行など、三密を避けた新たな旅行スタイルに対応した本県なら		44,199					
財源内記		左 の 説 明	190,373	216,980					
国庫補助金			156,627	75,384					
県債									
その他			6	6					
一般財源			33,740	141,590					

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	秋田県外国人宿泊者数（全施設）						指標の種類	
	指標式	県内宿泊施設の外国人延べ宿泊者数						● 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	150,000	175,000	200,000	0	0	0	0	
	実績b	0	25,380	0	0	0	0	0	
	b/a	0%	14.5%	0%					
	東北及び全国状況 東北、全国ともに前年比増								
	②データ等の出典 観光庁宿泊旅行統計調査								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 07月 ○ 翌々年度 月								
指標Ⅱ	指標名							指標の種類	
	指標式							● 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	a/b								
	東北及び全国状況								
	②データ等の出典								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 00月 ○ 翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法	
①指標を設定することが出来ない理由	
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	外国人観光客の増加による県内経済の活性化を図るためには、訪日意欲が旺盛で、長期的な成長が見込まれる東アジアからの誘客に取り組む必要がある。
	住民ニーズに照らした妥当性	○ a ● b ○ c
	理由	海外からの誘客は、県内消費を活性化させ、県内経済の活性化に結びつくものであり、さらなる外国人宿泊者数の増加が求められている。
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	○ a ● b ○ c
理由	<input type="checkbox"/> 法令・条例上の義務 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施できないもの <input checked="" type="checkbox"/> 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
理由	海外からの誘客を図るためには、市町村の圏域を超えた挙县的な取組みが効果的であることから、県が関与する必要がある。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
	新型コロナウイルス感染症により、外国人宿泊者数の目標達成は困難であると見込まれる。	
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
	新型コロナウイルス感染症により、外国人宿泊者数の目標達成は困難であると見込まれる。	
	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	○ C
	重点市場(台湾、韓国、タイ、中国)に特化した事業を展開し、費用対効果を意識した執行に取り組んでいる。	
総合評価	● A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了	事業効果の指標である外国人延べ宿泊者数は年々増加しているものの、東北では依然最下位であることから、コロナウイルスの収束時期を見据え、直行便の誘致活動を強化するとともに、航空会社や旅行会社と連携した誘客プロモーションを実施する必要がある。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C    有効性 - A - B - C    効率性 - A - B - C ○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		



事業コード	04010304	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略			
事業名	東北デスティネーションキャンペーン推進事業	施策コード	01	施策名	地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化			
		指標コード	03	施策目標(指標)名	ターゲットを見据えた誘客プロモーションの展開			
部局名	観光文化スポー	課室名	観光振興課	班名	調整・観光地育成班			
			(tel)	2261	担当課長名	笠井 潤	担当者名	杉澤 綾香

評 価 対 象 事 業 の 内 容		事業年度	令和01年度 ~ 令和03年度
<p>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>東日本大震災により、風評被害等の影響で観光客が減少傾向にあったことなどから、令和3年4月から6か月間、東北一丸で「東北デスティネーションキャンペーン (DC)」を開催し、東北の新しい姿を見てもらえるよう、観光素材等の魅力を国内外に発信するとともに、東北の活性化に寄与する観光の仕組みを構築しながら、誘客の促進を図る。</p>		<p>3. 事業目的 (どういった状態にしたいのか)</p> <p>国内外から東北への観光流動を促進させるとともに、多くの魅力に触れてもらうことで滞在時間の増加につなげ、東北域内周遊を活性化させる。また、東北の中で本県を選んでもらえるよう本県独自の取組により、入込客数や宿泊客数の増加を図る。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業</p>	
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>国内の観光流動は、人口減少等の影響により縮小していくことが予想されるが、海外からの観光客は拡大傾向のため、国内外へ向けてバランス良くプロモーションを展開する必要があるほか、東北を対象地域とした広範囲のキャンペーンになることから、周遊促進の取組を強化するとともに、東北の中で本県を選択してもらえるよう観光コンテンツの開発や掘り起こしを進める必要がある。</p>		<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>①事業の実施主体 東北デスティネーションキャンペーン推進協議会</p> <p>②事業の対象者・団体 国内外の旅行者・旅行予定者</p> <p>③達成のための手段</p> <p>ウェブサイト等を活用したデジタルプロモーションにより、ターゲットを絞り効果的な情報発信を実施するとともに、新たな取組として広域周遊ルートの作成や様々な交通事業者と連携しながら、国内外からの誘客を促進する。</p>	
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R02 年 03 月)</p> <p>②ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した</p> <p>③ニーズの把握の方法</p> <p>□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット</p> <p>■ その他の手法 (具体的に 秋田の観光創生推進会議総会 )</p> <p>④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>東北を訪れる外国人観光客の割合は全国的に見ると少ないことから、東北広域でインバウンド向けの情報発信を強化し、東北域内への誘客を期待している事業者が多い。また、減少傾向にある国内の誘客を促進するため、大規模キャンペーン開催の要望がある。</p>		<p>5. 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直または休廃止</p> <p>①評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 東北DCは、JR駅等の全国の媒体を活用することが出来るなど、強力な宣伝展開が可能になるとともに、東北域内で実施することで、海外からのチャーター便等の航空路線が少ない本県においては、更なる誘客に結び付ける好機となることから、継続実施すべき事業である。</p> <p>②評価に対する対応</p> <p>東北6県共同でのプロモーションやイベントの実施、特設サイトやガイドブックの作成、マスコミ等を招聘してのエクスカージョンの実施により、令和3年度の東北DCの本番に向けて、幅広い層への情報発信等の取組を実施した。</p>	

6. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)								
順位	事業内記	左 の 説 明		01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	東北デスティネーションキャンペーン推進事業	東北DCの成功に向けて、官民一体で「東北DC推進協議会」の実施事業を推進し、東北DC開催期間中の誘客を促進する。		2,850	59,585	40,386				102,821
財源内記		左 の 説 明		2,850	59,585	40,386				102,821
国庫補助金										
県債										
その他の										
一般財源				2,850	59,585	40,386				102,821

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	延べ宿泊者数						指標の種類	
	指標式	県内宿泊施設への延べ宿泊者数						●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	実績b	3,653,930	2,545,500	0	0	0	0	0	0
東北及び全国の状況 R2確定値 東北：29,794千人(31.8%減) 全国：331,655千人(44.3%減)									
②データ等の出典 宿泊旅行統計調査									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 07月 ○ 翌々年度 月									
指標Ⅱ	指標名							指標の種類	
	指標式							○成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	0
東北及び全国の状況									
②データ等の出典									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法	
①指標を設定することが出来ない理由	
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	● A ○ B ○ C
	理由 外国人や減少傾向にある国内の観光客の需要を喚起するため、東北DCを契機として情報発信を強化する必要がある。	
	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	
	理由 秋田の観光創生推進会議の会員会員への聞き取りなどから、本県ならではの魅力を国内外へ発信することが求められている。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) ● a ○ b ○ c	
理由 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
理由 東北域内の広域的な取組により、効果的に東北でDCを展開するため、県が主体的に進めながら市町村や関係団体と連携し、オール秋田でキャンペーンを展開する必要がある。		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ● c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光客数は全国的に減少した。	○ A ○ B ● C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 東北DCのプロモーションは、他団体や交通事業者等の宣伝媒体についても活用するとともに、ターゲットや展開時期を明確にした情報発信を展開することで、コストの縮減に努めている。	○ A ● B ○ C
	総合評価 ○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ● E 終了	東北DCは、JRの駅等の全国の媒体を活用することが出来るなど、強力な宣伝展開が可能になるとともに、東北域内で実施することで、海外からのチャーター便等の航空路線が少ない本県においては、更なる誘客に結び付ける好機となる。
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

事業コード	04010501		政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略					
事業名	環日本海クルーズ推進事業		施策コード	01	施策名	地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化					
			指標コード	05	施策目標(指標)名	国内外のクルーズ船の誘致と受入環境の整備					
部局名	建設部	課室名	港湾空港課		班名	調整・クルーズ・空港班	(tel) 2541	担当課長名	伊藤 邦昭	担当者名	畠山 幸樹

<b>評 価 対 象 事 業 の 内 容</b>											
<b>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</b> 近年の対岸諸国の経済発展によりクルーズ船による外国人旅行者数が増加しており、日本海側港湾が連携して環日本海クルーズの魅力情報を発信し、クルーズ振興を推進することで、施策目標の達成に向けた大きな効果が期待される。平成23年に外航クルーズ機能で日本海側拠点港に選定された小樽港・伏木富山港・金沢港・舞鶴港・境港では、クルーズの誘致にあたり連携を図る港として、秋田県内の港を位置づけている。外航クルーズは朝に入港し背後地を観光した後、夜に出港して次の港へ移動する周遊型の観光であり、複数港が連携した誘致活動を行うことが極めて有効となる。					<b>3. 事業目的 (どういった状態にしたいのか)</b> 日本海側に位置する港湾が連携して環日本海クルーズの魅力情報を発信し、港湾の必要な受入体制を整備することにより、本県へのクルーズ船の寄港を促進する。これにより、地域振興や経済の活性化を図る。  (重点施策推進方針との関係)      ● 重点事業      ○ その他事業						
<b>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</b> クルーズ船の寄港による地域振興を図ろうとしている自治体が増加し、100を超える自治体が全国クルーズ活性化会議に参加し、積極的な誘致活動を行っている。このため、本県港湾の受入体制の整備や寄港地としての魅力をさらに向上させ、クルーズ振興を推進していく必要がある。					<b>4. 目的達成のための方法</b> ①事業の実施主体      県、環日本海クルーズ推進協議会 ②事業の対象者・団体      船社、旅行代理店等 ③達成のための手段 小樽港・伏木富山港・舞鶴港で当初設立した環日本海クルーズ推進協議会に参加し、広域的な連携のもと、港湾施設の状況や地域の魅力を発信するウェブサイトを開き、船社・旅行代理店への説明会を共同で開催するほか、大型クルーズ船寄港に必要な受入体制を整備する。						
<b>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</b> ①ニーズを把握した対象      ■ 受益者      □ 一般県民      (時期: R02 年 03 月) ②ニーズの変化の状況      ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した ③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査      □ 各種委員会及び審議会      □ ヒアリング      □ インターネット ■ その他の手法      (具体的に あきたクルーズ振興協議会による意見交換 ) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 本県に寄港するクルーズ船の誘致や受け入れを行い、地域振興や経済の活性化に資することを目的とした「あきたクルーズ振興協議会」が設立され、今後、官民一体となってクルーズ振興を推進していく体制が構築された。					<b>5. 昨年度の評価結果等</b> ● 継続      ○ 改善      ○ 見直または休廃止 ①評価の内容 (一次評価結果) 旅客を迎え入れるターミナルや、ツアーバス等の駐車場も整備されたことから、より力強い誘客活動が可能となり、クルーズ船会社のニーズを踏まえた誘致活動を展開した結果、令和元年度は過去最高の寄港数となった。今後もクルーズ船の受け入れによる地域活性化を図るため、計画に基づいた取り組みを戦略的に展開していく。 ②評価に対する対応						

<b>6. 事業の全体計画及び財源</b>										単位(千円)	
順位	事業内記	左 の 説 明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画		
01	環日本海クルーズ推進事業	環日本海クルーズ推進協議会の負担金、記念式典経費、歓迎イベント経費等	2,420	995	2,991	2,991	2,991	2,991			
02	環日本海クルーズ施設整備事業	歩道の測量、設計、整備費等	69,886	29,536	12,700	12,700	12,700	12,700			
<b>財源内記</b>											
<b>国庫補助金</b>			72,306	30,531	15,691	15,691	15,691	15,691			
<b>県債</b>											
<b>県の債</b>			52,400	22,100	9,500	9,500	9,500	9,500			
<b>その他</b>											
<b>一般財源</b>			19,906	8,431	6,191	6,191	6,191	6,191			

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標I	指標名	クルーズ客船の寄港回数						指標の種類	
	指標式	各年度寄港回数						●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	22	24	26	0	0	0	0	
	実績b	21	0	0	0	0	0	0	
	b/a	95.5%	0%	0%					
	東北及び全国の状況 青森港 (R2/R1) = 0/27								
	②データ等の出典 港湾空港課調べ								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月								
指標II	指標名							指標の種類	
	指標式							○成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	a/b								
	東北及び全国の状況								
	②データ等の出典								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法	
①指標を設定することが出来ない理由	
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c 理由 増大するクルーズ需要を効果的に本県に取り込むため、クルーズ市場の現状や今後の動向、寄港地へのニーズを踏まえた誘致活動を展開していく必要があるため。	● A  ○ B  ○ C
	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c 理由 大型クルーズ船が寄港することにより、バスやタクシー、レンタカーなどの交通事業者等への経済効果が期待できるほか、食事や買い物などによる経済効果も期待できることから、住民ニーズは増大している。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) ● a ○ b ○ c □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
	理由 県が港湾管理者として、埠頭の整備や管理などを行っていく必要があるため。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 新型コロナウイルス感染症の流行・拡大に伴い、クルーズ船の運航は休止されていたが、クルーズ船の安全・安心な受入再開に向けた体制整備を進めたこと等により、令和3年度からクルーズ船の受入を再開することとしている。	○ A ● B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標I) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 事業実施にあたっては、他港と連携した取組を行うなど、コスト縮減に取り組んでいる。	○ A ● B ○ C
	● A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了 旅客を迎え入れるターミナルや、ツアーバス等の駐車場等も整備されたことから、より力強い誘客活動が可能となった。今後もクルーズ船の受入による地域経済の活性化を図るため、クルーズ船会社のニーズを踏まえた誘致活動を実施するなど、計画に基づいた取組を戦略的に展開していく。	
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了 (2次評価対象外)	
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

事業コード	04010502	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略			
事業名	「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業	施策コード	01	施策名	地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化			
		指標コード	05	施策目標(指標)名	国内外のクルーズ船の誘致と受入環境の整備			
部局名	建設部	課室名	港湾空港課	班名	調整・クルーズ・空港班			
			(tel)	2541	担当課長名	伊藤 邦昭	担当者名	畠山 幸樹

<b>評 価 対 象 事 業 の 内 容</b>		事業年度	平成28年度 ~ 令和69年度
<p>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>近年の東アジア諸国等の経済発展により、クルーズ船による外国人旅行者は増加傾向にあり、2018年の日本国内における外国船社と日本船社のクルーズ船寄港回数は過去最高を記録し、訪日クルーズ旅客数も200万人を超えた。国はクルーズ船の寄港による地域の活性化に向け、クルーズ船の受入環境の整備や寄港地観光の上質化等に引き続き取り組むことにしている。</p> <p>秋田県においてもクルーズ船の増加は年々増加しているものの、一度に多数の乗船客を運ぶクルーズ船の寄港は、物資の補給や特産品等の購買、港エリア周遊等、地域への経済効果が大きく、地域振興や経済活性化等のため、更なる寄港増加が望まれるところである。</p>	<p>3. 事業目的 (どういう状態にしたいのか)</p> <p>クルーズ船寄港地である土崎地区の賑わい創出と活性化を目指し、クルーズ拠点を活かした「みなとまちづくり」を推進するため、官民協働による「まちづくり」戦略の検討や人材育成、地域の情報発信環境を整える。</p> <p>(重点施策推進方針との関係)    ● 重点事業    ○ その他事業</p>		
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>県がインバウンド誘客の推進に取り組む中、増加する外航クルーズ船の需要を取り込み、地域活性化へと結び付けるためには、クルーズ拠点を活かした「みなとまちづくり」の観点から官民共同による取組を推進する必要がある。</p>	<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>①事業の実施主体    県</p> <p>②事業の対象者・団体    民間団体、観光・交通等の事業者、行政等</p> <p>③達成のための手段</p> <p>平成29年度に設立された、官民協働の組織である「あきたクルーズ振興協議会」を軸に、戦略構想を策定するための調査や情報発信環境の整備を継続して行っている。</p>		
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>①ニーズを把握した対象    ■ 受益者    □ 一般県民    (時期: R02 年 03 月)</p> <p>②ニーズの変化の状況    ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した</p> <p>③ニーズの把握の方法</p> <p>□ アンケート調査    □ 各種委員会及び審議会    □ ヒアリング    □ インターネット</p> <p>■ その他の手法    (具体的に あきたクルーズ振興協議会による意見交換 )</p> <p>④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>近年のアジアにおけるクルーズ需要の増大を背景に、クルーズ船の寄港数は大幅な増加が見込まれており、今後の地域振興や経済活性化の核として、クルーズに大きな期待が寄せられている。全国規模でクルーズ振興や誘致に係る情報共有・意見交換を行い、港を通じた地域振興・経済活性化に資することを目的とし、「全国クルーズ活性化会議」が設立されている。</p>	<p>5. 昨年度の評価結果等    ● 継続    ○ 改善    ○ 見直または休廃止</p> <p>①評価の内容</p> <p>(一次評価結果)  旅客を迎え入れるターミナルや、ツアーバス等の駐車場も整備されたことから、より力強い誘客活動が可能となり、クルーズ船会社のニーズを踏まえた誘致活動を展開した結果、令和元年度は過去最高の寄港数となった。今後もクルーズ船の受け入れによる地域経済の活性化を図るため、計画に基づいた取組を戦略的に展開していく。</p> <p>②評価に対する対応</p>		

6. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内記	左 の 説 明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業	クルーズ船寄港地の賑わい創出と活性化を目指し、クルーズ拠点を活かした「みなとまちづくり」を推進する。	13,756	843	6,607	6,607	6,607	6,607	
02	秋田港クルーズ受入環境強化事業	クルーズターミナル完成とクルーズ列車の本格運行を契機とし、秋田県全体のクルーズ受入態勢を強化するとともに、特色ある港としてのポートセールスを強化する。	37,895	4,069	58,011	58,011	58,011	58,011	
財源内記		左 の 説 明	51,651	4,912	64,618	64,618	64,618	64,618	
国庫補助金		地方創生推進交付金	25,825	2,456	21,661	21,661	21,661	21,661	
県債									
その他									
一般財源			25,825	2,456	42,957	42,957	42,957	42,957	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標I	指標名	クルーズ船寄港回数						指標の種類	
	指標式	実績数						● 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	22	24	26	0	0	0	0	
	実績b	21	0	0	0	0	0	0	
	b/a	95.5%	0%	0%					
	東北及び全国の状況 青森港 (R2/R1) = 0/27								
	②データ等の出典 港湾空港課調べ								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月								
指標II	指標名							指標の種類	
	指標式							● 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	a/b								
	東北及び全国の状況								
	②データ等の出典								
	③把握する時期 ● 当該年度中 00月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法	
①指標を設定することが出来ない理由	
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	増大するクルーズ需要を効果的に本県に取り込むため、クルーズ市場の現状や今後の動向、寄港地へのニーズを踏まえた誘致活動を展開していく必要があるため。
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	大型クルーズ船が寄港することにより、バスやタクシー、レンタカーなどの交通事業者等への経済効果が期待できるほか、食事や買い物などによる経済効果も期待できることから住民ニーズは増大している。
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	○ a ● b ○ c
理由	<input type="checkbox"/> 法令・条例上の義務 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施できないもの <input checked="" type="checkbox"/> 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
理由	クルーズ船誘致は、港湾管理者である県が地元市町村や民間事業者と協働で取組を推進することにより、戦略的な売り込みが可能となることから、県が関与する必要がある。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 新型コロナウイルス感染症の流行・拡大に伴い、クルーズ船の運航は休止されていたが、クルーズ船の安全・安心な受入再開に向けた体制整備を進めたこと等により、令和3年度からクルーズ船の受入を再開することとしている。	○ A ● B ○ C
	効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 $\left[ \frac{\text{令和2年度の効果}}{\text{令和2年度の決算額}} \right] / \left[ \frac{\text{令和1年度の効果}}{\text{令和1年度の決算額}} \right] = \text{(指標I)}$ $\left[ \frac{\text{令和2年度の効果}}{\text{令和2年度の決算額}} \right] / \left[ \frac{\text{令和1年度の効果}}{\text{令和1年度の決算額}} \right] = \text{(指標II)}$ 【評価への適用不可又はcの場合の理由】
総合評価	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 事業実施にあたっては、他港と連携した取組を行うなど、コスト縮減に取り組んでいる。	○ A ● B ○ C
	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	旅客を迎え入れるターミナルや、ツアーバス等の駐車場等も整備されたことから、より力強い誘客活動が可能となった。今後もクルーズ船の受入による地域経済の活性化を図るため、クルーズ船会社のニーズを踏まえた誘致活動を実施するなど、計画に基づいた取組を戦略的に展開していく。

2次評価		評価結果
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	